

「交通税」を導入しないことを求める署名

滋賀県は、「誰もが行きたい時に行きたい場所へ」移動できる暮らしの実現のために「滋賀地域交通計画」の策定を令和 8 年の実施に向けて進めています。この過程で設置された「滋賀の公共交通未来アイデア会議」の中で、最大毎年 148.5 億円の財源が必要とされ、その確保策として、「交通税」の導入が必要だと発表しています。

本計画は、現在の公共交通(鉄道やバス)のほとんどが、赤字路線であるにもかかわらず、非現実的な「交通ビジョン」の理想を掲げ、「地域交通の利便性の向上」を目指しています。そのうえで、地域交通の維持と拡張のためには、新たな財源として、「交通税」の導入が必要であるとの結論へと誘導するシナリオで進められています。

また、県が開催する「滋賀の公共交通未来アイデア会議」も賛成派を中心に進められています。アンケート調査も対象が限定的であり、多くの県民はその実態を知らないのが現状です。こうした状況下で進んでいる「滋賀地域交通計画」と「交通税」の議論に対して、以下の点において特に看過することができません。

- ・地域差や人口減少がある中で非現実的な「交通ビジョン」の理想は、持続不可能です。
- ・持続不可能な公共交通を維持・拡張するために「交通税」を導入すれば、今以上に赤字路線を拡大させ、やがては「財源不足・交通弱者救済」といった名目で更なる増税が必要となります。
- ・令和 6 年度の国民負担率は 46.1%であり、財政赤字を加えた潜在的な国民負担率は 54.6%です。こうした中で、更に「交通税」を導入すると、県民の生活や子孫の負担が増えていきます。
- ・「交通税」は、「森林環境税」と同様に全国展開される可能性があるので、滋賀県発祥の地方税にしてはなりません。

よって、私達は、次のことを要望致します。

- 一．県主導の「滋賀地域交通計画」を大幅に見直すこと。
- 二．日本初の地方税「交通税」の導入を白紙撤回すること。

以上

お名前	ご住所